

モデル事業名	「長良川流域生産者消費者協働組合」設立へ向けた調査・実験と合意形成（岐阜県郡上市和良町）
活動団体名	特定非営利活動法人ぎふNPOセンター
ホームページ	http://gifu-npocenter.org/
所属／ 担当者名	平井 久美子
連絡先	058-275-9739
活動地域	岐阜県郡上市和良
<p>● 活動地域の概要</p> <p>郡上市和良町</p> <ul style="list-style-type: none"> ・旧郡上郡和良村より平成の大合併で郡上市和良町に。（以下合併前2000年の国調査より） ・総人口2266名・集落数15（内限界集落1（人口65名）、準限界集落3（人口160名、130名、166名）） ・高齢者比率35.3%（15集落中4集落は40～45%、また4集落が45%以上） ・農業法人1、認定農業者5、その他専業経営（和牛飼育など）4、その他自動車部品工場など ・村内就業者788名 村外就業者332名 	
<p>● 活動地域の課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現状 <ul style="list-style-type: none"> 耕作放棄地の増加・跡継ぎ不在・限界集落化が進行 幹線（国道256号線）から外れているため、農家・道の駅の農産物・加工品の販路開拓に悩み ・課題 <ul style="list-style-type: none"> 住民の生き甲斐と現金収入となっている農産物・加工品の近隣の都市部での販売ルートを開拓したい。 	
<p>● 活動の内容</p> <p>【全体】</p> <p>活動1：「郡上市・和良町の農家現況調査と地域住民・団体との合意形成」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域団体、農業生産法人への聞き取り、農家への聞き取り調査を実施。ヒアリング調査にまわることで、今後の本事業への協力体制を構築し、またその中心を担う和良道の駅ちんちろ屋との今後の体制づくりを検討する。 <p>活動2：「郡上の野菜の朝市・引き売り販売実証実験」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・8回の販売実験と仕入れを実施。また販売ツールとして、和良地域の生産者がみえる生産者マップ・ウェブを作製。また消費者のニーズ把握として、購入者へのアンケートを実施し、その結果をもとに今後の販売体制、戦略づくりを検討。 <p>【直近1年間の進捗など】</p> <p>21年度事業においてヒアリングした結果、地域内で活動しているNPO等地域団体や、従来からの地縁組織はあるものの、団体同士の繋がりはあまりなく、また近い問題意識を抱えてはいるが、共有し地域の未来を語りあう場が、あまりないことがわかり、21年度事業の最後に地域の未来を語りあう会「わらおこしのたね」を開催した。会のなかでは、地域の未来を語り合う場の必要性があらためて共有され、継続して開催する「わらおこし会議」が設立された。今年度は「わらおこし会議」の基盤を整備することを目標に、下記4点について取り組んだ。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1、月に1度の定例会議の開催 <ul style="list-style-type: none"> 和良地域振興局の会議室にて、地域の商工会関係者、漁業組合関係者、NPO法人、地域産業団体などが参加。 2、22年度以降、地域を巻き込むための具体的な事業計画づくり 3、耕作放棄地を活用した「田んぼオーナー制度」仕組みづくりと募集の開始 4、地域内での周知・広報活動 	

● 活動の成果

【全体】

- ・現況把握のための農家及び団体のヒアリング調査（10件）と、住民・関係団体との合意形成
→ヒアリング調査40件（2月11日現在）実施、ヒアリング調査と並行し、生産者以外に地域団体や、若手などにもヒアリングを実施。地域課題を共有する場がない、という点から「わらおこしのたね」と題した地域の未来を語る場を実施した。
- 新たな目標として、地元団体へのヒアリングの中から出てきた、地域資源である耕作放棄地を活用した「田んぼオーナー制度」実現を設定。田んぼオーナー制度実施にむけて、耕作放棄地の作業請負を実施している地元農業生産法人エヌシーアイ、ちんちろ屋、「わらおこし会議」、都市側の窓口としてぎふNPOセンター、岐阜大学、ぎふ町家情報バンクとの協議を開始する。
- ・和良町で生産した農産物を実際に岐阜市金華地区で販売する。朝市形式と引き売り形式の2回行う。
→岐阜市金華地区での販売実験を8回実施（2月11日現在）
また、岐阜市伊奈波にある善光寺の要請をうけ、1月2日に境内での販売を実施、その他、引き売り形式の販売を実施。

【直近1年間の成果など】

- ・わらおこし会議実績
22年度前期
 - ・地域内の様々な活動を実施しているゲストを迎え活動内容を紹介しあう。
 - ・わらおこし会議で果たすべき役割の確認
 - ・具体的に地域を巻き込んでいく事業の計画づくり
- 22年度後期
 - ・上記会議のなかであげられた案のなかから、漁業組合、岐阜大学などと連携して「日本一の鮎を育む和良川」の環境調査～専門家と地域の子どもたちによる川づくり」を実施することとし、具体案を策定した。
 - ・耕作放棄地を活用した「田んぼオーナー制度」の仕組みづくりを実施。実施主体としての実行委員会の設立や、実施協力、周知広報協力などで自治会等地縁組織と連携に取り組みはじめた。



岩出明喜氏

● 今後の課題及び展望

【課題】

地域のなかでは生まれたばかりの団体であり、多様な若手があつまりはじめているが、地域から浮かず、かつスムーズに地域の中での認知と協力が得られるようにするため、従来からの地縁組織や地域振興局とも相談をしながら、22年は新しい地域の主体のひとつとしての「わらおこし会議」の方向性を慎重に固める年となった。

具体的なイベント等の事業を実施したわけではないので、今後は具体事例、様々な参加チャンネルを準備し、また従来からの組織と連携しながら、地域への想いを語り、実現できる開かれた場となるための地域における周知が課題である。

【展望】

23年度は、「日本一の鮎を育む和良川」の環境調査～専門家と子どもたちによる川づくり」「田んぼオーナー制度」と2つの事業を実施しながら、地域内の繋がり・都市との繋がりに取り組む。